



いっぱん質問



P.11

●軟骨伝導イヤホンの
窓口設置について

藤 伸 一 議員



P.11

●農地利用集約
「地域計画」進捗は

豊田 一元 議員



P.12

●ジャンボタニシに
ツバキ油粕は違法

田中 義幸 議員



P.12

●教職員・保護者の
負担軽減

山本 真之 議員



P.13

●「ヒアリングフレイル」
の予防と啓発

新井 聖次 議員



P.13

●若年女性に選ばれる
まちへ

佐伯 憲子 議員



P.14

●地域循環共生圏の
取組を

出水 貴之 議員



P.14

●琴平団地の分譲開始
はまだか

畠中 博文 議員



P.15

●いじめ再発防止に
ついて

中嶋 時夫 議員



P.15

●児童生徒が安心
できる健康診断を

田上 孝樹 議員



紙面の都合により、いっぱん質問の内容を680字以内でまとめています。

質問全体の内容については、会議録に掲載しています。会議録は、議会事務局、各支所、市内図書館および嘉麻市議会ホームページからご覧いただけます。

なお、一般質問はケーブルテレビのご協力により、生放送と録画放送を行っています。また、YouTubeによる生中継と録画配信も行っています。

スマートフォンやタブレット端末で、録画映像をご覧になりたい議員のQRコードを読み取ると、「嘉麻市議会」のYouTubeサイト内へアクセスできます。ぜひご視聴ください。



豊田 一元 議員



問 地域計画スケジュールは

答 目標地図を11月末までに作り上げたい

質 農業は高齢化等で従事者が減少し、担い手育成や農地の集約化が急務である。施策の「地域計画」の内容は。
課長 地域が守り続けてきた農地を次世代に引き継ぐため、農地の集約化に向けて地域が一体となり、誰がどのよう利用するか十年後の姿を示した目標地図などを策定するもの。
質 これまでの「人・農地プラン」の取組みはどうなる。

課長 「人・農地プラン」に基づき、目標地図を追加することで継続される。
質 スケジュールは。
課長 各農事区で、11月末までに目標地図を作成し、今年度中の地域計画策定を目指している。
質 借り手となる認定農業者に地域計画協議の体制・取り組み情報が伝わっていない。
課長 認定農業者や担い手となり得る農家へ

のヒアリングを実施し情報共有をしていく。
質 農業振興策として「食料・農業・農村基本計画」の具体的展開をすべきで、特産品拡大や6次産業化、耕作放棄田を活用した畜産放牧や農業体験できるグリーンツーリズム等進めるべきだ。
課長 タマネギの産地化で提携している企業のドレッシング開発に期待している。また、遊休農地活用の先進地事

例を参考に相談等に応じていく。
質 消滅可能性自治体から脱却について
質 消滅可能性自治体が公表され、県内29市の中で10年前の対象から脱却できていないのは嘉麻市だけだ。脱却に向けた方策は。
市長 人口減少対策をするにあたって市民の意向を把握して進める。雇用の場の確保や市民主体のまちづくりにおける小さな拠点づくり



を進め、女性が住みやすいまちを目指す。

藤 伸一 議員



問 イヤホンの窓口設置は

答 前向きに検討していく

質 軟骨伝導イヤホンについての認識は。
護長 新しい仕組みのイヤホンであり、大声での会話も必要なくプライベートの観点からも非常に有効と考えている。
質 具体的な窓口設置の取り組みは。
市長 前向きに検討していく。高齢者介護課の窓口で、一定の効果があれば、他の窓口にも検討していく。
带状疱疹ワクチン接種

の助成について
質 これまで2回、ワクチン接種の公費助成について質問した。ワクチンの効果は。
課長 带状疱疹の発症予防、罹患後の神経痛等の発症予防、軽減効果が継続できる。
要望 費用対効果の観点から飯塚医療圏での協議の場で、嘉麻市が先頭に立ってほしい。
市長 飯塚医療圏の中で、連携共有を保ち、先頭に立てるよう前向き

に検討していく。
質 消滅可能性自治体からの脱却について
質 本年4月に「人口戦略会議」が公表した消滅可能性自治体として嘉麻市が分析された。市の見解と脱却に向けての市政運営のポイントは。
課長 分析された経緯、分析方法は全国自治体の反応は様々であるが、人口減少の問題提起として真摯に受け止め、今後の施策展開に生か

していく。
市長 脱却に向けての取り組みは、①雇用の場の確保、企業誘致の推進②女性の移住・定住を推進するため、女性が住みやすいまちづくりを目指す③地域コミュニティの活性化に取り組む。このことを最重要課題として掲げ、効率的・効果的な施策を展開していく。
 ※他に補聴器購入時の助成制度を質問。



▲軟骨伝導イヤホン

山本 真之 議員



問 家庭調査票等のデジタル化は

答 活用の検証を進めていく

質 行政の電子申請サービスを利用し、毎年手書きしている家庭調査票等の書類をデジタル化してはどうか。デジタル戦略課の考えは。

課長 現在、各課協力し、庁内で様々な電子申請フォームを作成している。市の方向性としては、できるものはすべてデジタル化を目指していく。

質 こども育成課の考えは。

課長 保育園の利用申

込や学童保育所に係る手続、アンケート調査などの可能なものからデジタル化に取り組み、デジタル化を推進していきたい。

質 学校教育課の考えは。

課長 教育のデジタル化の推進は喫緊の課題でもあると捉えている。デジタル戦略課と連携し、試験的に電子申請のデモンストレーションを行った。実際に体験し

て、時間的にも作業的にも効率の良さを実感した。今後は校長会等でデモを行った後、モデル校で保護者に体験してもらい、活用に向けて検証を進めていきたい。

質 市DX推進本部長である市長の考えは。

市長 子育て・教育におけるデジタル化推進に向けた目的の一つとして、教職員や保護者の負担軽減は重要なことである。教育におけるデジタル化の推進で

は関係課の連携は不可欠であり、今後の進捗状況をしっかりと把握していきたい。

要望 デジタル推進プロジェクトチームの影響は実感しているので、今後も各課で連携して取り組んでほしい。

※他に小・中学校のネットリテラシーについて質問。

#カマデジ

デジタルという言葉を知ると、難しそうイメージを持つかもしれませんが、
んね。しかし、大事なはその全てを一度に理解しようとするのではなく、
一つ一つ小さなことから取り組んでいくことです。

田中 義幸 議員



問 ジャンボタニシにツバキ油粕は

答 法律違反になる

質 現在までのゼロカーボン宣言都市数は。全国では、1032市区町村、福岡県内では、38市区町村が宣言をしている。

質 嘉麻市はまだ宣言はしていないが、どうする。

市長 第2次環境基本計画の中間見直しをする際、宣言したい。ジャンボタニシ対策

質 ジャンボタニシの食害を防ぐため、ツバキ油粕を使用している

のを知っているか。

課長 知らない。

質 碓井地区では、数年前から複数の農家が同油粕を使用している。福岡県内では、ジャンボタニシ対策として使用は禁止されていないのか。

課長 同油粕は、農薬ではない。ジャンボタニシの駆除目的で使用することは禁止されている。

質 佐賀県のチラシでは、使用した場合最高で

3年以下の懲役、もしくは100万円以下の罰金とある。また、販売者が法人の場合は、1億円以下の罰金が科せられる。適切な指導は行っているのか。

課長 国の防除対策マニュアルには、使用してはならないとある。一方、福岡県のチラシには記載はない。

要望 法律違反であることを、指導されたい。

職員教育

質 ある市民から「井戸

掘削補助金制度について市に問合せをした。応対した職員は、そのような制度はないと回答した」と、相談があった。この件について、どう思うか。

課長 職員が誤った情報を提供したため、適切に補助金申請ができず、迷惑をかけた。

市長 そういう事案は結構ある。

意見 結構あるとの回答はおかしい。自覚があるなら徹底して教育



▲つばき油粕

すべきだ。

※他に文化財保護、浄化槽設置と環境美化条例関連を質問。

佐伯 憲子 議員



問 若年女性は どうして 戻ってこないのか

答 女性の移住定住に 着目 する必要がある

質 10年前の日本創成 会議報道後の本市の人口 減少対策は、他自治体 に比べて劣っていたの ではなく、それ以上に人口 減少が加速したと考 えている。

特に若年女性が高校 卒業後の進学や就職の ために地元を離れたま ま、地元に戻っていない。 20代、30代の若年女性 の人口減少が消滅自治 体につながる中で「若年 女性から選ばれるまち」 を提案する。

2019年に男女共 同参画を推進する市民 団体主催の講演会で、 ジェンダー開発政策専 門家の大崎麻子さんが 「ジェンダー平等がまち を取り戻す」といった内 容を話された。この講師 は兵庫県豊岡市の政策 に関わっており、人口減 少の原因は、若年女性の 10代の転出超過となっ た分を20代で取り戻せ ない「女性に選ばれない 町になっていくこと」と 分析された。豊岡市の人

口減少対策の柱を「若者 や女性たちにとって豊 岡に暮らす価値を高め ること」とし、「女性に 選ばれるまちづくり」と されている。また、豊岡 市の地方創成戦略では 「いきいきと暮らす女性 を増やす取組みを進め、 男性中心の豊岡からの 脱却を図る」とある。

この視点は本市でも 参考になる視点ではな いか。

課長 今回、消滅可能 性自治体と分析された 最大の要因が、若年女 性の人口が著しく減少 すると推計された結果 から、女性の移住・定住 に着目する必要もある。 本市の総合計画に「男女 共同参画の推進」を基本 施策に位置づけ、様々な 事業にとり組んでいる。 男女共同参画・ジェン ダー平等のまちづくり をさらに充実することに、 誰もが住みやすい、 住みたいと思えるまち づくりの基本になり、豊 岡市の例は、検討に値す



ると考えている。

新井 聖次 議員



問 認知症について「お互い様」 といえる環境づくりが大切だ

答 「認知症サポーター」を 多数要請している

質 フレイル（加齢に 伴って心身が弱ってい る状態）の早期発見、正 しい予防、治療が大切と 考えるが、市の取り組み や啓発活動は。

課長 広報誌などで啓 発しており、7月にはサ ルビアパークでフレイル ルチェックを開催する。 また、介護予防教室など も取り組んでいる。

質 障がい者手帳を 持っている中等度難 聴の高齢者には補聴器 が必要と考えるが、助成

制度は。

課長 中等度難聴の高 齢者はかなりの数にな ると思われる、財政状況も 厳しいため、近隣自治体 の動向を見ながら検討 していく。

質 認知症を早期発見 し、対応することで、症 状の軽減、進行を遅らせ ることができるかと考え る。支援相談窓口での対 応は。

課長 認知症早期発見 のため、高齢者介護課や 在宅介護支援センター、

またボランティア団体 や社会福祉法人が市内 12箇所で開催している オレンジサロンに気軽 に相談して欲しい。

質 認知症への偏見を 無くし、正しい理解を広 める啓発活動は。

課長 認知症サポー ター養成講座を毎年開 催している。昨年度の受 講生は221人、令和5 年度までに3021人 を養成している。今年度 は、お話や寸劇、音楽を 用いたイベント映画上

映などで周知を行って いく。

質 死後の手続き 行政手続きについて複 数の窓口へ出向く負担 を1箇所で行えないか。

課長 令和3年4月1 日より、「おくやみ窓 口」を運用している。 手続きは、事前に記載し てもらった情報や窓口 で聞き取りを行いなが ら、職員が入力、手続き を進めている。



畠中 博文 議員



問 琴平団地の進捗状況は

答 令和7年度末、分譲開始予定だ

質 琴平団地の土地調査等の進捗状況は。
課長 現在の土壌の状況や擁壁の強度などの調査を実施し、分譲に影響を及ぼす程度は低いとの結果が出ている。
質 販売予定の区画数と、平均的な面積は。
課長 第2期分譲予定箇所は29区画、一区画の平均面積は350㎡である。
質 販売予定価格（一坪平均価格）は。
課長 一坪当たり約3

万9千円を予定。
質 第2期分譲の販売予定はいつ頃なのか。
課長 令和7年度末に分譲開始予定である。
質 第2期と今後の琴平団地の分譲計画について、市長の見解は。
市長 第2期・3期・4期分譲へと担当課と協議しながら、少しずつ進めていく予定だ。
質 市営住宅の現状
質 現在の市営住宅の入居状況は。
課長 令和6年5月末

現在67団地、3303戸を管理している。
質 全体の27%（約900戸）が空き家である。
質 住宅の耐用年限は。
課長 公営住宅法において、建物構造別で異なるが、30〜70年と定められている。
質 耐用年限を超えている住宅は。
課長 1506戸（約46%）である。
質 解体予定住宅（募集停止団地）の住民への対応は。

課長 特に老朽化が著しい団地では、住宅課職員が個別に訪問し、住み替え促進に取り組んでいる。また、住み替え協力世帯については、移転料（約20万円）を支払っている。
質 市営住宅の今後の取り組み、考え方は。
市長 当市は類似団体の平均よりかなり多い住宅を管理している。長寿命化計画では、令和14年度までに管理戸数2700戸を目標と



している。住み替えの促進については、現在の入居者の意向を聞きながら、担当課と進めていきたいと考えている。

出水 貴之 議員



問 地域経済循環をどう分析しているか

答 所得が市外に流出する傾向がある

質 地域循環共生圏構想（持続可能な社会）における市の役割は。
課長 地域の人々が主体性を発揮し、地域の中と外の異文化・異業種の人たちと協働する「地域プラットフォーム」を作るために、環境整備や事業化支援などの国の支援がある。その情報提供など、市の役割は重要と考える。
質 嘉麻市の地域経済循環率（地域内で生み出された所得がどの程

度地域内で消費されているかを表すもの）が63.3%となっている。どう分析しているか。
課長 所得が市外に流出する傾向があり、市の産業に偏りがあることで、循環のバランスが取れていないことが明らかになってきている。
質 地域経済循環率の向上のための施策は。
課長 市内で所得が循環するためには、中小企業振興基本計画の取り組みに整合性を持た

せた形で、市内事業者との関係性も考慮しつつ、積極的に企業誘致を行っていききたい。
質 市民や事業者への啓発活動や講演会などを開催できないか。
課長 地域経済循環率等の考え方は、地域が持続的に存続していく上で非常に重要なものであると考える。今後、検討したい。
質 ゼロカーボンシティ宣言の次のステップとして「脱炭素先行

地域」の取り組みを行ってみたい。
課長 来年の第2次環境基本計画の中間見直しで検討したい。
※ 地域循環共生圏とは日本が目指す持続可能な社会の姿。持続可能とは、大切なふるさとを次の世代に、そしてさらに次の世代へつなげていき、未来も豊かに暮らせるということ。地域の課題を解決し続けられる自立した地域を創出するとともに、



地域の個性を生かし、地域同士が支え合うネットワークを形成する自立分散型社会。

田上 孝樹 議員



問 円滑な健康診断の環境整備の推進

答 児童生徒のプライバシーや心情に配慮

質 近年全国的な問題として、学校での健康診断の実施方法について、児童生徒から教育委員会に対し懸念の声があがっている。文部科学省は本年1月22日付で、正確な診断に支障のない範囲で体操服等で体を覆うなど、子どもたちのプライバシーや心情に配慮した環境整備を行うよう通知しているが、本市では全学校へ周知はしたのか。

課長 令和6年1月26日付で、市内小中義務教育学校長宛に資料を配布して周知した。質 本市において学校や学校医、医師会などの関係者間での共通認識が十分に図られるよう健康診断の実施方法について協議はしたのか。

課長 改めて医師会との協議は行ってはいないが、各学校が学校医と健康診断の日程を協議する際に、健康診断の方法、特に内科検診については、児童生徒のプライバシーや心情に配慮するよう打ち合わせしている。質 特に配慮が必要な児童生徒には、時間や場所を工夫して個別の対応を行うこと、また事情により健康診断が受けられなかった場合の対応を保護者に事前に周知することとされているが学校の対応は、

課長 各学校から保護者宛に、検診の内容にに応じて、それぞれ学校の病院等へ受診する文書を渡している。相談窓口の開設を質 GIGAスクール構想で配布されている1人1台のタブレット端末を幅広く活用して、子どもたちが悩みなどを打ち明けやすい環境整備のため「相談窓口」を開設する考えは。教育長 不安や悩みを一人で抱え込むことを一番心配する。自分の思いを誰かに伝える手



段の一つとしては効果的であると考える。調査研究を進めたい。

中嶋 時夫 議員



問 小学校低学年のいじめが多いは

答 些細なことでも認知しているため

質 嘉麻市の不登校と いじめの現状は。 参事 昨年の不登校児童生徒数は前年度より1名増の98名、いじめの認知件数も21件増の147件である。 質 小学校低学年のいじめ認知件数はなぜ多いのか。 課長 低学年の認知件数は、34件増えている。いじめ防止対策推進法のいじめの定義に基づき、些細なことでも積極的にいじめと認知し、

早期発見、早期指導に取り組んだ結果と考えている。 質 いじめの定義は、先生たちの中で共有されているのか。 参事 各学校でいじめ防止対策方針を定め、いじめの認知に関する研修を計画的に行っている。 質 先生の主観では、遊びといじめの判断基準が異なる。3月議会会で報告された嘉麻市のいじめ重大事態では、

ガイドラインに基づいて調査は行われたのか。 参事 規定に基づき調査は行われたが、ケンカ両成敗的な対応になり、被害にあった生徒側に立った対応が不十分であった。 質 今回のいじめ対応にあたって具体的な検証をしたか。 課長 いじめは深刻な人権侵害であり、いじめを絶対に見逃さないと強い意志や、いじめはどの子どもにも、

どの学校にも起こり得るといふ危機意識を持ち、いじめられている子どもを最後まで守り抜くといった3つの心構えが不十分だった。 意見 嘉麻市の同和教育は、学校に出来ない長期欠席の子どもや不就学の子どもの問題を先取りして、クラスの中で一番支援が必要な子どもを中心に置いた集団づくりや仲間づくりなどを通して、差別やいじめをなくすことに



取り組んできたはずだ。人権教育を改めて進めてもらいたい。